



## 全天候型の学会運営に向けて

榎本 亮\*

新年号ですから少し明るい話題から始めさせていただきます。数年前に本学会の財務・会計委員長をしていた際には、単年度の収支が赤字になっており、内部留保があるというものの遠からず財務的に行き詰る可能性があり、構造改革の必要性を痛感しておりました。久しぶりに理事会や幹部会に出席してお聞きすると、まだいろいろな課題が残っておりますが構造改革がスタートし、かつ日本電子回路工業会などのご支援もあって、現在は収支がほぼ均衡した状態になっているとのことでした。また、学会運営にとって最も重要な会員数につきましても、日本のほとんどの学会が会員の減少に困っている中であって、本学会は徐々にではありますが増加しております。

会員が増加しているのは、もちろん関係者のご努力があつてのことではありますが、SiP (System-in-a-Package) というコンセプトが打ち出され、エレクトロニクス分野における実装技術の位置づけが向上してきたことが大きく作用しており、すなわちSiPという追い風が吹いていることが大きいのではないかと判断されます。しかしながら、この追い風もいつまでも吹くものではなく、そう遠くない時期に3次元積層LSIなどが実用化され、SoC (System-on-a-Chip) を含めたシステムデザインの重要性がさらに高まれば、やがて追い風も吹き止んで風となるでしょう。また、半導体が発明されて以来、永らくリーディングインダストリーの座にあったエレクトロニクス産業自体もそろそろ成熟期を迎えており、パソコン、携帯電話、薄型テレビと続いてきた大型商品の次がまだ見えてこない中であって、海外企業との競争もさらに激化してくると考えられます。このほか、少子・高齢化現象、学生の理工系離れと電子工学の人気低下、学会になかなか入会しない若い世代の傾向なども、長期的には本学会にとって大きなリスクとなる可能性があります。

ここで何故あえてリスクについて触れたかといいますと、本学会は実装技術全般を取り扱うわが国唯一の学会であり、エレクトロニクス産業さらには日本の産業にとって、かつ実装技術に携わる研究者・技術者にとっても、将来にわたりなくてはならない存在であると考えているからです。環境の変化はコントロールできないことですから、変化への対応能力を高めるリスク・マネジメントをすることにより、全天候型の学会運営が求められます。そのためには、学会活動もこれまでのように電子機器に限定することなく、ハイブリット・電気自動車、環境・エネルギー、ライフサイエンスさらには人間型ロボットなどの次世代産業に範疇を広げていくことと、構造改革をさらに進め徹底的に無駄を省いて効率を上げることにより、会員へのサービスを充実させて会員増強を図ることが重要になります。最後に、10年あるいは20年後になって、このような学会を残しておいてくれてよかったと言われるように、少しでもお役に立てたらと考えております。